

●取扱共済制度一覧



総合(慶弔)共済

働く仲間が少しずつお金を出しあい、「仲間の誰かにお祝いごとや万一のことがあった時にそのお金を役に立てよう」、そんな絆から「総合(慶弔)共済」は生まれました。

■お支払い どんなときに・いくら？



【祝金】

結婚	20,000円
出生	10,000円
小学校入学	10,000円
中学校卒業	10,000円
銀婚	20,000円



【見舞金】

本人死亡	300,000円
配偶者死亡	100,000円
親死亡	30,000円
障害	最高300,000円
傷病(30日以上 of 休業)	15,000円
住宅災害・火災等	最高200,000円
住宅災害・地震等	最高 50,000円
住宅災害・風水害等	最高200,000円

など

■契約対象 組合員本人(職域内で勤務する65歳以下の組合員)

■掛 金 月払500円

生命共済〈ささえ愛〉

■お支払い どんなときにいくら？



	1口あたりの 最高保障額	30口契約の場合
死亡 病気・不慮の事故等で死亡	100万円	3,000万円
重度障害 病気・不慮の事故等で 治療終了後も残る重度障害	100万円	3,000万円

■**契約対象** 組合員本人・配偶者（最高3,000万円保障。年齢による限度口数があります）
組合員と同一生計の子ども（最高500万円保障）

■**掛 金** 年齢群団に応じた掛金

【組合員本人・配偶者・年払時 1口あたりの掛金】

12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金
～35歳	1,800円	61～65歳	6,900円
36～45歳	2,100円	66～70歳	16,200円
46～55歳	3,100円	71～75歳	26,700円
56～60歳	4,500円	76～79歳	41,700円

※子ども契約は、年齢に関係なく1口あたり1,200円（年払時）。

- 特 長**
- ①1年更新のためライフステージにあわせた保障額の変更ができます。
 - ②職域の会社を退職した後も退職組合員として79歳まで更新可能（一定の条件があります）
 - ③原因が病気でも不慮の事故でも保障額は変わりません。
 - ④組合員本人・配偶者とも最高3,000万円の保障

交通災害共済〈しぐなる〉

■お支払い どんなときにいくら？

	1口契約の場合	8口契約の場合
死亡	100万円	800万円
障害	100万円～4万円	800万円～32万円
入院（1日につき）	1,500円	12,000円
通院（1日につき）	800円	6,400円

■**契約対象** 組合員本人、組合員と同一生計の親族

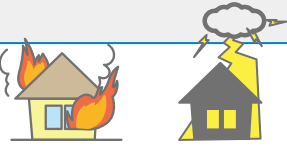
■**掛 金** 年払時 1口あたり500円（年齢にかかわらず）

- 特 長**
- ①交通機関にかかわる事故を保障
 - ②同一生計であれば年齢にかかわらず契約可能
（組合員本人の契約不要）
 - ③国内外の交通事故が対象
 - ④入通院は1日目から保障



火災共済〈すまいる〉

■お支払い どんなときに・いくら？

		住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
火災・落雷などによる損害		10万円	10万円
風水害などによる損害		3万円	3万円

■掛金【年払時 1口あたりの掛金】

	木造	耐火(鉄筋)
住宅契約	80円	40円
家財契約	80円	40円

- 特長
- ①全国一律の掛金
 - ②70%以上の焼破損割合で「全焼損」となります
 - ③火災等での共済金支払いの場合に「再取得価額」で保障
 - ④「家財契約」では落雷による家電製品の被害にも対応

自然災害共済〈おまかせ〉 火災共済〈すまいる〉にセットして契約 ※単独契約不可

■お支払い どんなときに・いくら？

		大型タイプ		標準タイプ	
		住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額	住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
風水害 などによる損害		7万円	7万円	5万円	5万円
地震・津波 などによる損害		3万円	3万円	2万円	2万円
盗難による損害		10万円	10万円	10万円	10万円

■掛金【年払時 1口あたりの掛金】

契約タイプ	木造		耐火(鉄筋)	
	大型タイプ	標準タイプ	大型タイプ	標準タイプ
住宅契約	130円	90円	75円	50円
家財契約	130円	90円	75円	50円

- 特長
- ①全国一律の掛金
 - ②地震・津波などによる被害に対応
 - ③風水害や地震などの被害のほかに、住宅内に収納されている家財の盗難も保障(家財契約)

マイカー共済（契約引受団体：全労済）

■お支払い どんなときにいくら？

【基本補償／例】

	完全タイプ	標準タイプ
相手方への賠償		
対人賠償	無制限	無制限
対物賠償	無制限	3,000万円
自身の補償		
人身傷害補償	5,000万円	-
搭乗者傷害	1,000万円	1,000万円

自身・家族・同乗者のための「人身傷害補償」

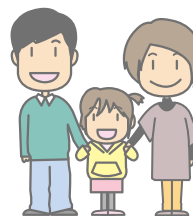
自動車事故で被共済者が死傷した場合に、自身の過失を含め実損害額を補償。示談を待たずに先行支払いされます。また、自動車事故傷害見舞金を人身傷害補償の共済金とは別枠で支払います。

自身の車のための「車両損害補償（車両共済一般補償タイプ）」

単独事故やあて逃げ、盗難など、さまざまなアクシデントによる自身の車への損害を補償します。

【車両損害補償特約】（選択）

- ・一般補償タイプ
- ・危険限定＋修理費用タイプ
- ・危険限定タイプ



■その他 「職域掛金」が適用されます

割引制度

無事故等級（最大22等級64％割引）、運転者年齢条件特約、子供運転年齢条件特約、運転者家族限定特約、ABS装着車割引、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、盗難防止装置装備車割引、複数契約割引、セカンドカー割引、新車割引

自賠責共済（契約引受団体：全労済）

「自動車損害賠償保障法」にもとづき、すべての自動車に加入が義務付けられています。人身事故で損害賠償責任を負った場合、被害者1人につき次のとおりの補償があります。

損害の種類	損害の範囲	支払限度（被害者1名あたり）
死 亡	葬儀費、逸失利益、慰謝料	最高3,000万円
後遺障害	逸失利益、慰謝料等	最高4,000万円 ※常時介護のときです。
傷 害	治療関係費、休業損害、文書料、慰謝料	最高 120万円



電通共済生協 **いつでもどこでも** メディカル相談ダイヤル



突然の発病やケガ、日常のおからだの悩み、こころ、専門的な医療・健康から
育児・栄養、お薬の相談までお気軽にご相談いただけます。

メディカル相談ダイヤルのサービスメニュー

臨床心理士による高度なサービス

★ こころのカウンセリングサービス（事前予約）

気分が優れない、やる気がしないといったことから、人間関係、ご自身の性格、プライベートに関するお悩みまで、臨床心理士がお話を伺い、情報提供やアドバイスをいたします。

現役の救急科専門医が常駐

★ 緊急医療・一般健康相談サービス（24時間365日）

5年以上の臨床経験を有した看護師が、180時間以上のコールセンター用医療相談研修を経て、突然の発病やケガから、日常のおからだの悩みについてお応えいたします。また、救命救急センターに勤務する「現役の救急科専門医」が24時間365日常駐し、相談業務の監視や看護師へのアドバイスをこなしています。

医療機関への道順も案内

★ 医療機関案内サービス（24時間365日）

専門医がいる病院、夜間・休日の救急医療機関や出張先・旅先での最寄りの医療機関等、全国約45万件のデータベースからお客様のご要望にあった医療機関等をご案内いたします。

子育てに関することから、食に関することまで、幅広い関連情報のご提供

★ 育児・栄養相談サービス（24時間365日、一部事前予約）

病気・ケガ、予防接種・健康相談、発達・育児など、「育児」に関することから、離乳食～高齢者向けレシピ、病中病後のお食事、生活習慣病予防など、「食」に関する様々な相談にお応えいたします。

さまざまな薬剤情報のご提供

★ お薬相談サービス（24時間365日、一部事前予約）

処方された薬や市販薬の効果や副作用、飲み合わせなど、「お薬」に関する様々な相談にお応えいたします。

専門医による高度なサービス

★ 予約制専門医相談サービス（事前予約）

30以上の診療科の専門医が十分な時間をかけて、日頃のおからだの不調やお悩みに関するご相談に専門的に応えいたします。

臓器ごとのがん専門医による高度なサービス

★ 予約制専門医「がん」相談サービス（事前予約）

臓器ごと、進行ステージごとに、「根治をめざすのか」、「緩和ケア」が目的なのか、すべての可能性を考慮した最適な治療法をがん専門医が的確にアドバイスいたします。

【ご利用上のご注意】※本サービスは、東京海上日動メディカルサービス（株）に委託しております。※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行うもので、効果を保障するものではありません。※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行うもので、医療行為にあたる対応は行いません。※プライバシーは厳守しております。※本サービスで取得した情報は、希死念慮者等の緊急時対応を含め、開示することはできません。※ご相談内容によりご要望に添えない場合がございます。※対面カウンセリングについては、地域や内容によりご要望に添えない場合がございます。

名称・事業の内容等

会社名	ユアサポート株式会社
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラスタワー
資本金	2,000万円
主要な事業内容	・電通共済生協、情報労連共済本部、NTT労組からの受託事業等 ・団体総合生活保険（医療・傷害＜Myセーフティ＞）に関する代理店業務
設立年月日	1985年6月8日
電通共済生協の議決権の割合	65%
電通共済生協の子会社等の議決権の割合	-

団体総合生活保険

医療・傷害＜Myセーフティ＞「医療・傷害＜Myセーフティ＞」は団体総合生活保険のペットネームです。

■お支払い どんなときにいくら？

医療保障

病気で入院したときの費用が心配…

	1口タイプ
入院の保障	日額5,000円 × 入院日数 [1入院60日／通算制限無し]
手術・ 放射線治療 の保障	2.5万円～ 20万円
先進医療	5万円～ 305万円

対象となる手術・先進医療についてはパンフレットをご確認ください。

傷害保障

日常生活におけるケガが心配…

	1口タイプ
入院の保障	日額5,000円 × 入院日数 [1入院180日／通算制限無し]
通院の保障	日額1,500円 × 通院日数 [90日（事故の日から180日以内）]
手術の保障	2.5万円・5万円
死亡・後遺障害※ の保障	100万円

※後遺障害保険金は程度に応じて保険金の4%～100%をお支払いいたします。

■掛金 団体割引30%を適用（保険期間1年間）。

<医療保障> 1口タイプ

被保険者年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金
5～9歳	280円	30～34歳	490円	55～59歳	1,400円
10～14歳	250円	35～39歳	520円	60～64歳	2,030円
15～19歳	290円	40～44歳	570円	65～69歳	2,760円
20～24歳	430円	45～49歳	760円	70～74歳	3,780円
25～29歳	470円	50～54歳	1,000円	75～79歳	4,720円

<傷害保障> 1口タイプ

月払掛金					
本人型	740円	夫婦型	1,430円	家族型	2,880円
				家族型（配偶者除く）	2,190円

<オプション> 個人賠償責任、携行品損害、ホールインワン・アルバトロス費用、借家人賠償責任 他

- 特徴 ①「病気による手術・入院」や「交通事故を含む万一のケガ」にワンストップで備えることができます。
②団体割引30%適用の割安な掛金で契約することができます。
③個人賠償責任、携行品損害、借家人賠償責任など人気のオプションを組み合わせることができます。

※このご案内は団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、代理店ユアサポート株式会社までお問い合わせください。

●取扱代理店：ユアサポート株式会社

医療・傷害＜Myセーフティ＞コールセンタ ☎ 0120-141-175

●幹事引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

14-T-08045（平成26年11月作成）

●損益の状況

(単位：千円)

2013年6月1日～2014年5月31日

売上高 計	226,936	
売上原価 計	0	
売上総利益		226,936
販売費・一般管理費 計	232,070	
営業利益		△5,134
営業外収益 計	333	
営業外費用 計	0	
経常利益		△4,801
特別利益 計	0	
特別損失 計	2,021	
税引前当期利益(損失)		△6,823
法人税等		180
当期利益(損失)		△7,003

●貸借の状況

(単位：千円)

2014年5月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産合計	853,065	流動負債 計	19,262
固定資産合計	64,598	固定負債 計	48,377
		負債の部合計	67,640
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	
		資本金	20,000
		利益剰余金 計	830,024
		株主資本 計	830,024
		純資産の部合計	850,024
資産の部合計	917,664	負債・純資産の部合計	917,664

V

子会社の業務および財産の状況に関する事項

47年間で462万件、3,316億円のお支払いをしました。

年度	総合(慶弔)共済		火 災 共 済		自然災害共済		生 命 共 済						
							本人契約		配偶者契約		子ども契約		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
1	23,515	132,755	690	27,924			40	14,730					
2	58,046	345,291	188	56,855			143	69,470					
3	62,510	357,574	247	70,868			132	67,920					
4	69,165	396,826	2,340	83,936			140	80,850					
5	76,170	449,654	2,460	88,627			168	95,750					
6	81,814	473,624	10,171	209,287			272	129,055					
7	85,672	478,075	5,393	182,542			281	125,600					
8	106,973	685,509	1,225	227,341			354	211,990					
9	106,513	809,295	533	238,594			379	316,220					
10	119,766	862,326	602	327,562			433	459,455	7	1,560			
11	108,375	863,269	1,126	698,751			505	709,585	36	46,880			
12	101,477	842,926	654	487,285			529	840,360	51	74,500			
13	100,385	959,258	512	412,751			558	909,650	69	98,600			
14	108,524	1,142,275	464	516,064			589	1,134,680	105	195,300			
15	108,539	1,145,188	624	562,254			588	1,412,125	93	227,400	3	4,000	
16	103,766	1,138,305	615	528,028			604	1,610,410	105	251,200	2	3,000	
17	106,443	1,173,269	1,040	603,895			611	1,756,800	128	269,000	5	8,000	
18	106,128	1,133,311	855	725,361			488	2,488,700	145	383,800	17	26,280	
19	109,297	1,065,696	615	666,853			393	2,012,852	125	326,300	18	28,000	
20	109,081	1,061,835	1,011	771,766			413	2,168,117	147	356,000	18	25,700	
21	100,822	1,338,209	826	634,469			393	2,070,430	134	381,150	24	37,900	
22	99,107	1,449,604	1,665	770,972			407	2,465,200	115	343,900	24	39,300	
23	98,515	1,502,561	1,030	562,094			621	3,065,969	141	429,450	30	40,100	
24	93,741	1,416,763	1,246	684,311			388	2,195,150	141	452,700	28	50,900	
25	90,956	1,377,195	1,462	671,635			412	2,405,600	109	320,500	26	41,700	
26	91,128	1,427,997	8,773	2,043,150			429	2,821,950	122	360,600	39	66,000	
27	83,120	1,297,584	1,667	692,799			408	2,851,050	110	321,850	29	53,100	
28	88,961	1,428,208	2,800	1,092,631			464	3,067,150	112	355,800	32	58,500	
29	97,847	1,873,837	8,123	2,953,660			434	2,932,600	102	316,100	41	70,400	
30	78,085	1,306,125	2,306	888,117			451	3,343,800	122	384,500	38	68,400	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

支払共済金（件数、金額）には、電通共済生協事業（付加給付）、労組事業（自然災害見舞金）が含まれています。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

第45・46・47・48期の「総合（慶弔）共済」「火災共済」には、「東日本大震災」の特別措置による支払いが含まれています。

（単位：件、千円）

年度	交通災害共済		マイカー共済		車 両 共 済		自賠責共済		合 計		西暦（年）
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
1									24,245	175,409	1967
2									58,377	471,616	
3									62,889	496,362	1968
4	13	1,659							71,658	563,271	1969
5	631	40,242							79,429	674,273	1970
6	1,159	77,154							93,416	889,120	1971
7	1,314	90,019							92,660	876,236	1972
8	1,310	109,084							109,862	1,233,924	1973
9	1,812	151,642							109,237	1,515,751	1974
10	2,357	230,120							123,165	1,881,023	1975
11	2,503	277,046							112,545	2,595,531	1976
12	2,702	271,780							105,413	2,516,851	1977
13	2,827	328,075							104,351	2,708,334	1978
14	2,973	374,495							112,655	3,362,814	1979
15	3,089	437,492							112,936	3,788,459	1980
16	2,598	716,738							107,690	4,247,681	1981
17	4,511	995,018							112,738	4,805,982	1982
18	4,874	1,044,768							112,507	5,802,220	1983
19	4,652	1,115,321							115,100	5,215,022	1984
20	4,584	1,068,474							115,254	5,451,892	1985
21	4,684	1,105,208							106,883	5,567,366	1986
22	5,294	1,192,469	368	283,764					106,980	6,545,209	1987
23	5,083	1,296,384	3,302	743,409					108,722	7,639,967	1988
24	5,174	1,370,960	4,620	1,172,744					105,338	7,343,528	1989
25	11,211	1,149,781	5,117	1,167,124					109,293	7,133,535	1990
26	11,744	1,212,256	5,581	1,602,642					117,816	9,534,595	1991
27	11,123	1,113,557	5,765	1,675,210					102,222	8,005,150	1992
28	12,837	1,234,180	6,758	1,969,271					111,964	9,205,740	1993
29	13,621	1,313,380	6,830	2,059,274					126,998	11,519,251	1994
30	12,512	1,237,051	6,015	1,866,160					99,529	9,094,153	1995

年度	総合(慶弔)共済		火災共済		自然災害共済		生 命 共 済						
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	本人契約		配偶者契約		子ども契約		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
31	77,357	1,306,872	1,881	882,512			405	3,314,100	106	366,900	38	73,300	
32	79,654	1,393,080	1,667	783,432			459	3,667,950	142	483,100	36	72,950	
33	76,845	1,354,182	3,324	1,162,712			487	4,141,900	143	557,500	43	105,200	
34	74,808	1,315,513	5,629	1,700,346			463	4,033,500	133	500,650	33	78,300	
35	79,617	1,505,419	4,098	1,316,014	137	18,640	480	4,533,000	151	565,000	45	89,900	
36	80,747	1,620,941	2,015	785,042	93	18,094	498	4,702,350	123	427,100	36	66,500	
37	59,374	1,072,624	2,353	1,302,430	125	30,023	363	3,405,450	112	431,450	32	71,200	
38	56,900	1,043,985	1,990	871,458	163	30,692	331	3,373,700	112	462,900	34	82,700	
39	56,684	1,058,648	12,881	3,157,348	1,456	524,764	281	2,804,500	88	350,500	24	66,000	
40	52,566	1,019,533	5,225	956,205	512	129,149	279	3,375,300	119	546,600	21	50,000	
41	51,119	1,006,505	5,646	1,271,482	593	146,376	326	3,772,000	86	372,000	31	77,000	
42	50,653	1,031,120	3,790	1,142,092	487	147,962	298	3,422,000	115	496,000	27	90,000	
43	49,322	1,013,486	2,329	547,873	306	64,158	322	3,647,000	96	442,000	19	61,000	
44	46,171	920,653	1,777	484,744	495	109,815	294	3,100,000	107	508,000	21	53,000	
45	51,144	1,122,805	12,439	2,640,852	5,887	2,279,972	310	2,930,000	120	479,000	14	38,000	
46	50,204	1,060,197	9,134	1,813,334	3,862	1,396,743	330	3,244,000	140	561,000	10	26,000	
47	48,825	1,027,537	2,992	711,206	868	182,467	360	3,187,000	112	494,000	6	14,000	
48	47,948	967,486	5,014	881,832	1,499	293,489	340	2,762,000	101	404,000	7	20,000	
合計	3,864,379	50,774,930	145,447	40,891,296	16,483	5,372,344	18,653	107,248,968	4,325	14,344,790	851	1,756,330	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

支払共済金（件数、金額）には、電通共済生協事業（付加給付）、労組事業（自然災害見舞金）が含まれています。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

第45・46・47・48期の「総合（慶弔）共済」「火災共済」には、「東日本大震災」の特別措置による支払いが含まれています。

（単位：件、千円）

年度	交通災害共済		マイカー共済		車 両 共 済		自賠責共済		合 計		西暦（年）
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
31	13,967	1,424,612	5,659	1,946,907					99,413	9,315,203	1996
32	13,468	1,367,614	6,081	2,069,916					101,507	9,838,042	1997
33	14,318	1,529,174	6,652	1,889,738			75	57,147	101,887	10,797,553	1998
34	14,767	1,419,925	7,699	2,214,552	39	9,380	189	85,642	103,760	11,357,808	1999
35	14,211	1,435,786	8,443	2,698,119	238	66,492	219	135,401	107,639	12,363,771	2000
36	14,460	1,385,048	8,483	2,690,417	376	10,426	247	101,753	107,078	11,807,671	2001
37	12,972	1,266,529	8,769	2,375,908	466	118,314	246	125,768	84,812	10,199,696	2002
38	12,660	1,204,397	8,392	2,534,126	1,829	422,733	217	203,048	82,628	10,229,739	2003
39	12,374	1,113,684	9,475	2,743,491	3,089	682,514	146	97,852	96,498	12,599,301	2004
40	10,230	1,054,121	3,224	2,637,324	4,095	860,045			76,271	10,628,277	2005
41	9,642	1,046,690	9,712	2,561,602	5,121	1,079,853			82,276	11,333,508	2006
42	8,831	988,573	9,595	2,491,153	5,937	1,221,402			79,733	11,030,302	2007
43	6,043	853,106	9,390	2,525,215	6,683	1,346,773			74,510	10,500,611	2008
44	4,477	863,570	9,749	2,774,185	7,421	1,503,842			70,512	10,317,809	2009
45	3,993	765,765	9,788	2,437,202	8,430	1,666,076			92,125	14,359,672	2010
46	3,786	704,787	9,785	2,644,544	8,799	1,775,876			86,050	13,226,481	2011
47	3,679	700,324	9,498	2,423,699	8,652	1,773,618			74,992	10,513,851	2012
48	3,482	658,135	8,881	2,297,382	7,303	1,632,103			74,575	9,916,427	2013
合計	314,552	39,336,193	193,631	56,495,078	68,478	14,169,447	1,339	806,611	4,628,138	331,195,987	合計

電通共済生協のあゆみ

年	主なできごと	主なあゆみ
1966	ビートルズ東京公演	全電通第19回全国大会で共済事業開始決定
1967	グループサウンズブーム	「全電通共済生協」設立認可 「総合共済」事業開始 「火災共済」「生命共済」(労組事業) 「交通災害共済」(全労済元受)
1969	アポロ11号月面着陸	「火災共済」認可(生協事業として開始)
1970	大阪万博開催	「交通災害共済」認可(生協事業として開始)
1973	第1次オイルショック	全電通退職者の会発足
1975	山陽新幹線 博多へ	「全電通共済生協」から「電通共済生協」へ 退職者共済開始
1976	ロッキード事件	酒田大火→被災件数20件 支払共済金5,500万円にのぼる
1978	インベーダゲーム	電通共済生協会館落成(東京・駒込)
1982	500円硬貨登場	「生命共済」認可(生協事業)
1983	東京ディズニーランド開園	電算機導入によるオンライン化
1985	電電公社民営化 NTTに	ユニオンサービス株式会社(現ユアサポート(株))設立
1988	青函トンネル開通 本四架橋開通	「マイカー共済」元受事業開始
1991	湾岸戦争	台風19号 九州上陸、日本海縦断、北海道再上陸 約2,700件の被害
1993	サッカーJリーグ開幕	電通共済生協システム更改
1995	阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件	総合(慶弔)共済見舞金について特別措置実施(阪神・淡路大震災) 組合員・家族の死亡(36人) 家屋の全壊(737件) など 約7,000件を超える被害
1996	病原性大腸菌O-157	「火災共済」最高限度額引き上げ 6,000万円保障 (住宅4,000万円 家財2,000万円) 「生命共済」最高限度額引き上げ 3,000万円保障
1997	金融機関連続破綻	「自賠責共済」事業開始
1999	NTT再編持株会社化 NTT労働組合第1回中央委員会	電通共済生協システム更改 「総合(慶弔)共済」・「生命共済」契約年齢条件改正
2000	介護保険制度発足	マイカー共済「コールセンタ」開設 「自然災害共済」事業開始(生協事業)

年	主なできごと	主なあゆみ
2001	アメリカ同時多発テロ	電通共済生協ホームページ開設
2002	日韓共同開催ワールドカップ	「生命共済」年齢群団別掛金改正
2003	新型肺炎 SARS	情報労連継続組合員化実施
2004	新潟県中越地震	電通共済生協新システム運用開始 「マイカー共済」全労済へ統合 「元受事業」から「受託事業」へ N T T 労組継続組合員化実施
2005	愛 地球博	電通共済生協コールセンタ通年設置 電通共済生協新事務所開設（東京都千代田区神田須田町2丁目6-6）
2006	第1回WBC日本優勝	組合員 Web サービス開始
2007	公的年金記録問題	「改正消費生活協同組合法」成立
2008	サブプライムローン	退職者の組合員資格制定（生協法改正による）
2009	政権交代	リスク管理・コンプライアンス委員会設置
2010	高齢者所在不明問題	保険法施行に伴う共済事業規約改正 「生命共済」・「火災共済」・「自然災害共済」制度改正
2011	東日本大震災 「なでしこジャパン」 FIFA女子ワールドカップ 初優勝	4項目にわたる特別措置実施（東日本大震災） 元受4共済の契約始期を12月1日に統一
2012	金環日食 東京スカイツリー開業	東日本大震災 共済金等支払額約53億円（7月末）にのぼる 第69回通常総代会を岩手県花巻で開催
2013	富士山 世界遺産登録	電通共済生協新事務所開設（東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地） ブロック事業推進体制の全国展開 退職組合員加入資格の見直し
2014	消費税率の引き上げ （5%から8%へ） 富岡製糸場と絹産業遺産群 世界遺産登録	医療・傷害＜Myセーフティ＞の募集開始 ユアサポート（株）ホームページ開設

2013年度は、情報労連が主催する東日本大震災からの復興・再生に向けた支援や環境保全に関する取り組みを中心に「2013 情報労連統一ボランティア」、「全国環境一斉行動」「2014 復興祈念集会 in 福島」に協賛・支援を行ないました。

2013 情報労連統一ボランティア

活動場所：福島県南相馬市小高地区、活動期間 2014 年 1 月～ 2014 年 6 月

情報労連が、東日本大震災からの復興・支援の取り組みとして主催する「2013 情報労連統一ボランティア」に対し、支援を実施しました。



全国環境一斉行動

2014 年 5 月 24 日を中心に各都道府県で実施

情報労連が「環境問題に対する意識を高めるため」に実施する「全国環境一斉行動」に対し、支援を実施しました。



新潟県での実施模様



広島県での実施模様



神奈川県での実施模様

2014 復興祈念集会 in 福島

2014 年 7 月 15 日、福島県文化センター

情報労連が、「被災当時の状況や今なお風評被害に苦しむ福島県の現状を学習し、東日本大震災の風化防止に取り組む」ことを目的として開催した「2014 復興祈念集会 in 福島」に協賛しました。

